



2018年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月27日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
 コード番号 2309 URL <http://www.cmicgroup.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

四半期報告書提出予定日 2018年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期第3四半期の連結業績(2017年10月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期第3四半期	51,624	7.6	4,016	37.4	3,805	33.3	1,229	19.9
2017年9月期第3四半期	47,978	3.8	2,922	6.4	2,855	17.0	1,025	18.4

(注) 包括利益 2018年9月期第3四半期 1,613百万円 (20.2%) 2017年9月期第3四半期 2,022百万円 (97.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期第3四半期	65.75	
2017年9月期第3四半期	54.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期第3四半期	69,515	24,407	34.1	1,273.76
2017年9月期	65,605	23,608	34.9	1,222.37

(参考) 自己資本 2018年9月期第3四半期 23,705百万円 2017年9月期 22,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年9月期		5.00		22.50	27.50
2018年9月期		5.00			
2018年9月期(予想)				22.50	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2017年9月期 期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当2円50銭(創業25周年記念配当)

3. 2018年9月期の連結業績予想(2017年10月1日～2018年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	8.0	4,300	10.3	3,930	5.3	1,700	9.6	90.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期3Q	18,923,569 株	2017年9月期	18,923,569 株
期末自己株式数	2018年9月期3Q	312,492 株	2017年9月期	216,028 株
期中平均株式数(四半期累計)	2018年9月期3Q	18,694,577 株	2017年9月期3Q	18,703,881 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2018年9月期3Q 175,000株、2017年9月期180,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2018年9月期3Q 175,444株、2017年9月期3Q 183,778株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開しております。CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM (Innovative Pharma Model) 事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方で、2018年度の薬価制度改革において、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本の見直しや長期収載品の薬価等の見直し、費用対効果評価が試行的に導入されるなど、医薬品産業の生産性や効率性の向上が求められております。厚生労働省が2017年12月に改訂した「医薬品産業強化総合戦略」においても、①日本発のシーズが生まれる研究開発環境の改善、②薬事規制改革等を通じたコスト低減と効率性向上、③医薬品の生産性向上と製造インフラの整備、④適正な評価の環境・基盤整備、⑤日本発医薬品の国際展開の推進、⑥創薬業界の新陳代謝を促すグローバルなベンチャーの創出、⑦医療用医薬品の流通改善への一層の対応の7項目が取組みとして挙げられ、医薬品産業が、長期収載品に依存するモデルから、より高い創薬力を持つ産業構造へ転換することを促す内容となっております。これにより、製薬企業は、ビジネスモデルの転換も視野に入れながら、イノベーションの推進と医療の質の向上に資する革新的医薬品の創出に向けて、研究開発活動を一層強化するとともに、生産性や効率性の更なる向上のために、アウトソーシングの活用を加速させるものと思われれます。

当社グループは、この変革期にある医療・医薬品産業において持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を進めております。2015年9月期に開始したProject Phoenix 1.0では、赤字事業の解消とコスト構造改革に道筋をつけ、グループの原点である創業スピリッツを表す企業理念「CMIC'S CREED」を制定しました。2016年9月期下期からはProject Phoenix 2.0として、医療・医薬品産業の変革にスピーディに対応するため、アジャイル経営システムの構築とともに、当社グループが保有するすべてのバリューチェーンの支援が実施可能な体制と製造販売業等の許認可 (知的財産) とを組み合わせた、新たなソリューション (IPM) の提供を開始しました。2018年4月にはグループ経営のトップマネジメント体制と機能を変更し、新たな経営体制の下、グローバル対応を推進するとともに、Project Phoenix 3.0をスタートさせ、ヘルスケア分野においてデジタル活用をはじめとした新たな取組みを進めております。

[売上高及び営業利益]

当第3四半期連結累計期間においては、堅調な受注を背景にCRO事業が伸長したこと等により、売上高は51,624百万円 (前年同期比7.6%増)、営業利益は4,016百万円 (前年同期比37.4%増) となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<CRO事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	24,838	27,960	+3,121 (+12.6)
営業利益又は営業損失 (△)	4,280	5,904	+1,624 (+37.9)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、高度化する開発ニーズに対応するため、専門性と品質の更なる向上を目指し、バイオ医薬品や再生医療等製品など先端領域の開発支援に積極的に取り組むとともに、人材育成を強化しております。

臨床業務においては、堅調な引合いに応じた人材の確保に努めるとともに、2018年10月にシミック株式会社とシミックPMS株式会社を経営統合する方針を決定し、データベースを活用した製造販売後調査 (PMS) 及び臨床研究支援業務の更なる強化と、臨床試験からPMSまで一貫して対応可能な体制の整備を進めております。

非臨床業務においては、国内及び米国ラボが連携して核酸医薬や再生医療など次世代医薬品の創薬支援に取り組んでおり、日米でのシームレスな医薬品開発ニーズへの対応を強化しております。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。

<CDMO事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	10,226	10,806	+580 (+5.7)
営業利益又は営業損失 (△)	△25	△473	△448 (-)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製造に係る総合的なサービスを通して、生産性と効率性を追求したローコスト生産体制の確立に取り組んでおります。また、2018年10月の本格稼働に向けて高薬理活性製剤に対応した足利工場の新注射剤棟立上げに注力しております。2018年3月に株式会社日本政策投資銀行 (以下「DBJ」という。) とCDMO事業に関する資本業務提携契約を締結し、既存事業を基盤とする成長に加え、DBJの資金、人材、国内外企業とのネットワーク等を活用することにより、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、より幅広い戦略を推進し、事業拡大を図ります。

売上高につきましては、新規受注案件の受託生産が進捗したこと等により前年同期を上回りましたが、米国における既存案件の一時的な生産量の減少及び足利工場新注射剤棟の商用生産開始に向けた立上げ費用の発生等により営業損失を計上しました。

<CSO事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	5,230	5,479	+249 (+4.8)
営業利益又は営業損失 (△)	396	349	△46 (△11.8)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR (医薬情報担当者) 派遣業務の受注力強化及び既存案件の着実な進行に取り組むとともに、顧客ニーズに対応した、多様なサービスを組み合わせた総合的なコマースソリューションの提供を進めております。

売上高につきましては、PVCモデルを活用した大型案件など新規受託案件が堅調に進捗したことにより前年同期を上回りましたが、営業利益につきましては、上半期に大型案件の受注に伴う先行的な費用が発生したこと等により前年同期を下回りました。引き続き、受注済案件を着実に遂行するとともに、新規案件の獲得に取り組めます。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	5,915	5,432	△482 (△8.2)
営業利益又は営業損失 (△)	944	668	△276 (△29.3)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、サイトサポート・インスティテュート株式会社において、新規受注の獲得とメディカルコンシェルジュサービス等の新サービス拡充に取り組んでおります。また、日本電気株式会社とAI音声認識技術を活用した治験支援システムを共同で開発するなど、SMO業務の効率化と品質向上を推進しております。

売上高及び営業利益につきましては、SMO業務において前年同期に実施していた大型プロジェクトの減少及び受託試験の中止等により前年同期を下回りました。

<IPM事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	1,972	2,305	+332 (+16.9)
営業利益又は営業損失 (△)	△343	△185	+158 (-)

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等を販売しております。また、IPMプラットフォーム提供を通じた海外製薬企業の日本市場進出支援などに取り組むとともに、2018年3月からノバルティス ファーマ株式会社より承継した高血圧治療薬「ラジレス錠 150mg」の販売を開始するなど、IPM事業の基盤強化に取り組んでおります。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した腎疾患バイオマーカー（L-FABP）の販売拡大及びプロモーションの強化に努めております。

売上高につきましては、オーファンドラッグの販売増加等により前年同期を上回りましたが、足爪用浸透補修液「ザンミーラネイル」販売に係る費用の計上等により営業損失を計上いたしました。営業黒字化に向けて、新しいビジネスソリューション提供による事業規模拡大に引き続き取り組んでおります。

[経常利益]

当第3四半期連結累計期間の経常利益は3,805百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

なお、営業外収益として受取利息等56百万円、営業外費用として支払利息及び持分法による投資損失等266百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,229百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

なお、特別損失として人事制度移行損失等333百万円を計上しております。また、当社完全子会社のシミックCMO株式会社が合弁会社となるため、当社の連結納税グループから離脱することになり、これに伴う繰延税金資産の取崩しの影響により法人税等調整額が増加したこと等から、法人税等合計として2,194百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で3,909百万円増加し、69,515百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、有形固定資産及び投資有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で3,109百万円増加し、45,107百万円となりました。これは主に、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で799百万円増加し、24,407百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年11月7日に公表いたしました「2017年9月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947	5,142
受取手形及び売掛金	12,989	13,875
商品及び製品	479	669
仕掛品	3,360	3,354
原材料及び貯蔵品	1,603	1,853
その他	3,972	4,733
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	27,341	29,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,850	12,617
土地	6,160	6,158
その他（純額）	11,578	11,653
有形固定資産合計	28,589	30,428
無形固定資産		
のれん	737	490
その他	1,092	898
無形固定資産合計	1,830	1,388
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878	3,446
敷金及び保証金	1,638	1,657
その他	3,930	3,560
貸倒引当金	△603	△576
投資その他の資産合計	7,844	8,088
固定資産合計	38,264	39,905
資産合計	65,605	69,515

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034	1,011
短期借入金	1,050	3,750
1年内返済予定の長期借入金	2,918	3,964
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
未払法人税等	1,027	213
賞与引当金	2,317	738
役員賞与引当金	53	-
受注損失引当金	568	556
その他	8,903	10,315
流動負債合計	20,873	25,549
固定負債		
長期借入金	11,930	10,131
退職給付に係る負債	7,068	7,633
その他	2,125	1,793
固定負債合計	21,124	19,557
負債合計	41,997	45,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	11,847	12,555
自己株式	△261	△489
株主資本合計	22,389	22,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	974
為替換算調整勘定	15	△30
退職給付に係る調整累計額	△200	△107
その他の包括利益累計額合計	478	837
非支配株主持分	740	701
純資産合計	23,608	24,407
負債純資産合計	65,605	69,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
売上高	47,978	51,624
売上原価	37,420	39,936
売上総利益	10,558	11,687
販売費及び一般管理費	7,636	7,671
営業利益	2,922	4,016
営業外収益		
受取利息	14	4
為替差益	95	-
受取家賃	12	14
還付消費税等	13	12
その他	25	24
営業外収益合計	160	56
営業外費用		
支払利息	92	87
持分法による投資損失	81	91
為替差損	-	39
その他	53	48
営業外費用合計	227	266
経常利益	2,855	3,805
特別損失		
固定資産売却損	27	0
固定資産除却損	99	46
貸倒引当金繰入額	321	-
人事制度移行損失	-	280
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	448	333
税金等調整前四半期純利益	2,407	3,472
法人税、住民税及び事業税	897	1,282
法人税等調整額	351	912
法人税等合計	1,249	2,194
四半期純利益	1,158	1,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,025	1,229

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,158	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	311
為替換算調整勘定	161	△54
退職給付に係る調整額	239	78
その他の包括利益合計	864	335
四半期包括利益	2,022	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,862	1,587
非支配株主に係る四半期包括利益	159	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2016年10月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,755	10,144	5,230	5,878	1,971	47,978	-	47,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	82	0	37	1	203	△203	-
計	24,838	10,226	5,230	5,915	1,972	48,182	△203	47,978
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,280	△25	396	944	△343	5,251	△2,329	2,922

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,329百万円には、セグメント間取引消去等△3百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△2,326百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,784	10,708	5,479	5,346	2,305	51,624	-	51,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	98	-	86	0	360	△360	-
計	27,960	10,806	5,479	5,432	2,305	51,984	△360	51,624
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,904	△473	349	668	△185	6,262	△2,246	4,016

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,246百万円には、セグメント間取引消去等△3百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△2,243百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(子会社の増資)

2018年7月2日付で、シミックCMO(株)が第三者割当増資を実施し、(株)日本政策投資銀行が出資しております。

子会社の概要

1. 増資をした子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 シミックCMO(株)

事業の内容 CDMO事業（医薬品製剤開発・製造支援）等

2. 増資金額

8,499百万円

(株)日本政策投資銀行が8,499百万円を第三者割当増資により出資しております。

3. 払込日

2018年7月2日

4. 増資後の株主及び株主比率

シミックホールディングス(株)	50.4%
(株)日本政策投資銀行	49.6%

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を予定しております。

3. 補足情報

受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)		前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	34,358	55,190	33,567	60,718	43,372	54,935
CDMO事業	10,939	4,084	11,279	4,190	14,695	3,619
CSO事業	2,735	3,099	6,077	3,693	4,386	3,095
ヘルスケア事業	4,933	8,545	4,521	8,305	7,267	9,129
合計	52,966	70,920	55,446	76,907	69,722	70,779

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。
 4. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。